

東日本大震災の影響と復興について ～平成24年度観光白書から～

平成24年6月15日（金）、「平成24年度観光施策」（観光白書）が閣議決定、国会報告されました。今回の観光白書は、「第Ⅰ部 観光の状況」「第Ⅱ部 平成23年度に講じた施策」「第Ⅲ部 平成24年度に講じようとする施策」の3部からなり、「第Ⅰ部 観光の状況」では「東日本大震災の影響と復興」についての記載がみられます。

本稿ではこの「東日本大震災の影響と復興」にフォーカスし、訪日外国人旅行者の動向および日本人国内宿泊者数の動向について取りまとめています。

1. 訪日外国人旅行者数の動向

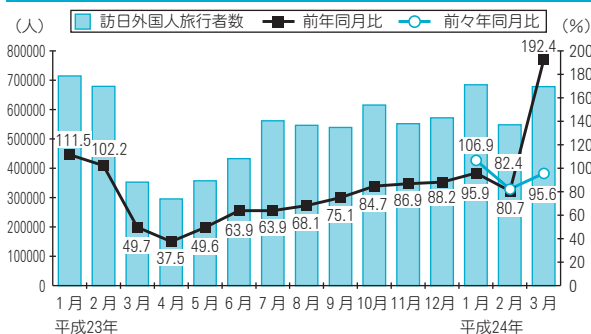
（1）訪日外国人旅行者数

訪日外国人旅行者数については、平成23年2月までは前年を上回る推移を示していたものの、東日本大震災が発生した同年3月は前年同月比49.7%と大幅に減少しました。特に、震災発生前（平成23年3月1日～11日）は前年同期比104%となりましたが、震災発生後（平成23年3月12日～31日）は前年同期比27%と大幅に減少しました。平成23年の訪日外国人旅行者数は622万人となり、過去最高の861万人を記録した平成22年の72.2%に留まりました。特に、震災直後の

平成23年4月については前年同月比37.5%となり、単月の減少幅としては過去最大となりました。

しかし、5月以降は、前年同月比の減少幅は徐々に縮小し、訪日外国人旅行者数は回復基調にあるといえます。震災直後は、訪日旅行への不安が大きかったことや各国が自国民に対し我が国への渡航の自粛、延期や我が国からの退避を求める情報を発出したこと等が訪日外国人旅行者数の動向に大きく影響していたと思われます。しかし、その後、我が国から海外への正確な情報発信や主要国政府への働きかけ等により、訪日旅行への不安が軽減されてきたものと考えられます（図表1）。

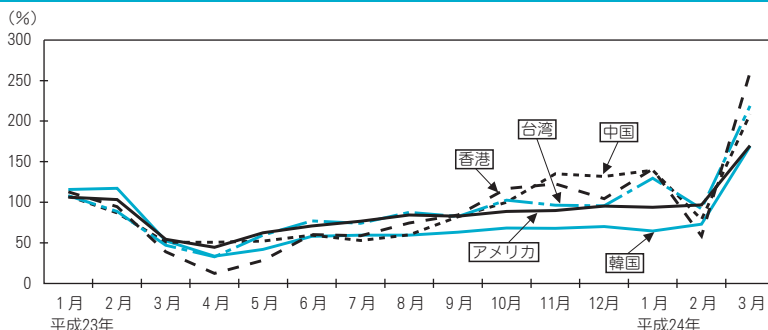
図表1：訪日外国人旅行者数の推移



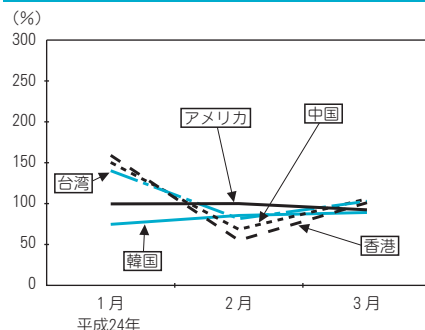
（2）五大市場の推移

五大市場（韓国、中国、台湾、アメリカ、香港）からの訪日外国人旅行者数の前年同月比の推移を国・地域別に見ますと、韓国の回復が遅れています。これは、韓国においては未だに原子力発電所事故に関する報道が多いため、放射能の影響に対する不安が他国に比べ強く残っていると推察されること、円高・ウォン安が続いていることが原因と考えられます。このため、韓国市場については、

図表2：訪日外国人旅行者数の前年同月比（五大市場）【前年同月比】



【前々年同月比】



安全・安心を伝えるための発信を効果的に行うなど、韓国人消費者の心情に応じたきめ細かな対応が必要と考えられます（図表2）。

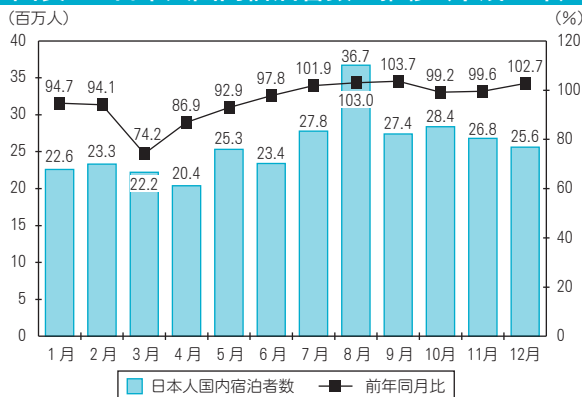
2. 日本人国内宿泊者数の動向

（1）日本人国内宿泊者数

日本人国内宿泊者数（延べ人数。以下同じ）については、平成23年3月は前年同月比74.2%となりました。4月以降は、前年同月比の減少幅は徐々に縮小し、同年12月は前年同月比102.7%にまで持ち直しており、日本人国内宿泊者数もまた回復してきていると言えます。

なお、平成23年の日本人国内宿泊者数は3億968万人となり、平成22年と比較すると95.9%に留まっています（図表3）。

図表3：日本人国内宿泊者数の推移（平成23年）



日本人国内宿泊者数の前年同月比の推移について、震災の被害が特に大きかった岩手県、宮城県、福島県（以下、「東北三県」と全国を比較すると、東北三県のビジネス客中心の宿泊施設（観光目的の宿泊者が50%未満）については、平成23年4月以降一貫して大きな増加傾向を示しています。これは、震災からの復旧・復興の関係者や被災者が多く宿泊したためと推察されます。

東北三県の観光客中心の宿泊施設（観光目的の宿泊者が50%以上）については、震災直後にはビジネス客中心の宿泊施設と同様の宿泊需要があったと思われ、増加傾向を示していますが、平成23年7月以降は減少に転じています。これは、順次被災者の仮設住宅への入居等が進んだことなどが影響していると考えられますが、その一方で、観光需要は十分に回復していない状況が見て取れます（図表非掲載）。

（2）平均宿泊数の都道府県順位

同一施設における1人あたり平均宿泊数を見ますと、例年は沖縄県、東京都、京都府が上位を占めていますが、平成23年4月～6月期においては福島県をはじめとする東北三県と茨城県が上位を占めており、震災からの復旧・復興の関係者や被災者がこれらの県に長期滞在したことが影響していると推察されます（図表4）。

図表4：平均宿泊数の都道府県順位

	平成22年				平成23年			
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
第1位	沖縄県	沖縄県	沖縄県	沖縄県	沖縄県	福島県	福島県	沖縄県
第2位	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	岩手県	沖縄県	福島県
第3位	京都府	滋賀県	京都府	京都府	徳島県	宮城県	宮城県	東京都
第4位	秋田県	京都府	茨城県	大阪府	京都府	茨城県	茨城県	宮城県
第5位	北海道	広島県	兵庫県	神奈川県	宮城県	沖縄県	秋田県	茨城県

ただ、地理的に被災地に近接している関東地方やビジネス目的より観光目的が宿泊理由の多くを占めている北海道、沖縄については、震災発生直後に全国平均に比べ宿泊者数が大きく減少しています。一方、近畿、四国、九州の各地方については、全国平均と比較しても、宿泊者数の減少幅が相対的に小さく、東日本大震災が各地方の日本人国内宿泊者数に与えた影響は、相対的に西日本の方が小さかった傾向が認められます。

3. 結 び

以上見てきたように、震災直後に大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者数や日本人国内宿泊者数は、西日本が先行しつつ全国的には回復してきています。しかし、同時に、東北地方については、一部に復旧・復興需要は認められるものの、観光需要については十分回復していないことがわかります。このため、引き続き、全国的に観光需要を喚起するための取組を講じていく必要があります。特に東北地方については、国内外から多くの観光客が訪れるための取組を進め、復興を支えていく必要があります。さらに、災害が多発する地理的条件にある国だからこそ、災害に対して日ごろから危機管理意識を持ち備えておくことが大切。東日本大震災という危機を乗り越えて国の魅力を再発見し、それを新たな観光資源として形づくることできれば、東北地方のみならず我が国観光に新たな地平が開かれるのではないかと結んでいます。